

## ギリシア独立革命と支援運動

—19世紀初頭アメリカ市民社会の模索—

田 中 景

はじめに

1821年、ギリシアのオスマン帝国からの独立戦争が勃発した。以後、1828年に戦争が終結するまでの間、ヨーロッパ諸国やアメリカ合衆国の至るところでギリシア独立支援委員会が市民によって結成され、ギリシア暫定政府に義捐金や武器、医薬品や食料などの物資を供給し、義勇兵からなる部隊を派遣するなど支援活動を展開した。これらの支援委員会の活動家たちは共通して、当時のヨーロッパの親ギリシア主義（Philhellenism）—古代ギリシアを西欧文明の源流と見なし、近代ギリシアをオスマン帝国の支配から解放してヨーロッパ的な法と秩序のもとに復興させようという啓蒙主義から派生した思想的潮流<sup>1)</sup>—の影響を受けていた。

しかし、ギリシアの独立と復興は各国の支援委員会でそれぞれの国内事情に応じて解釈され、実践された。例えば、イギリスでは現体制であるトーリーに反対する議員勢力が国内の改革運動の一環としてギリシア支援活動を展開した。フランスでは反ブルボン体制のボナパルティスト勢力がギリシア独立を支持し、部隊を編成してギリシア軍に参加した。続いて結成されたパリ支援委員会には、リベラル派やオルレアン派など異なる勢力が加入し、派閥の違いを超えた運動が進められる中で、純粋なフランス革命の精神の回復を求めるような空気がフランス国内に生まれた。また、アカデミズムに親ギリシア主義を擁護する人文主義を开花させたドイツでは、ギリシア独立支援は専制的な体制と戦う政治運動であった。このように、革命と反動の時代の中で、ヨーロッパ各国における親ギリシア派の活動家は、自由主義的な政治理念と社会制度と秩序を自国にどのように再構築していくべきかという問を抱え、それを実験する場としてギリシアを利用していた部分大きい<sup>2)</sup>。それは古代ギリシアを近代ヨーロッパの源流と見なすが故に、ギリシアが独立と復興を成し遂げる道筋は、そのまま自国の発展の道筋をイメージさせるものであった。

アメリカにおける支援運動もまた、活動家たちがギリシア独立革命をアメリカ独立革命に

擬えることによって一般市民の支持を得たことが研究者によって論じられてきた。ギリシア独立革命の理念とアメリカの支援活動の展開をアメリカ史の文脈に位置付けて理解することで、19世紀初頭のアメリカのナショナリズムと「市民」形成の諸相を確認することができると考えられる。米希関係史研究者のアンジェロ・レプーシスは、ギリシア独立支援運動を当時のアメリカ国内で実践された様々な社会改革運動の一つが国外に持ち出され、展開されたものと位置付けている<sup>3)</sup>。本稿は、レプーシスの立場を踏襲し、ギリシア独立革命の経緯、理念の形成、そしてアメリカにおけるギリシア支援運動の発展を辿りながら、19世紀初頭アメリカのナショナリズムと「市民」像がどのように模索されたのか考察する。

## 1. ギリシア独立革命の経緯

オスマン帝国からのギリシア独立は、1821年から1828年までの独立戦争を経て、ヨーロッパ列強三国の介入のもと1830年にギリシア国家の樹立を以って成し遂げられた<sup>4)</sup>。しかし、その独立革命の前奏は、1796年にテッサリア出身の詩人リガス・ヴェレスティンリスがウィーンで創設したギリシア人による最初の政治結社「エテリア（結社）」に遡る。オスマン帝国のファナリオティス（大提督や在外公館の通訳官の任。商業や関税などの徴税請負により経済的地位を確立した。）であったヴェレスティンリスは、ワラキア侯国の書記官僚を務めていたが、1790年よりウィーンに滞在し、そこでフランス革命の影響を強く受けた。『人間の諸権利の宣言』や『ルメリア、少アジア、エーゲ海諸島、モラヴィア属国ならびにワラキア属国住民の新たな政治機構』などの政治パンフレットを発行し、バルカン地域の諸民族を解放してギリシア人を中心としたビザンティン帝国の復興を論じた。これらの政治パンフレットは、フランスの人権宣言やジャコバン政府起草の憲法を下敷きにしたもので、再興ビザンティン帝国もフランス共和制をモデルとした。「エテリア」は、ヴェレスティンリスの思想をバルカン半島の民衆に普及させ、ナポレオンがギリシアに入るのを待って蜂起することを企てたが、1798年、仲間の裏切りにより計画は頓挫した<sup>5)</sup>。

しかし、ヴェレスティンリスの精神は、その後、秘密結社「フィリキ・エテリア（友愛協会）」に引き継がれ、ギリシア独立戦争の直接の契機となった。また、1797年にフランスが「革命による解放」と称してイオニア諸島を占領し、翌1798年にナポレオンがエジプトを侵略したことによって、フランス革命の思想はオスマン帝国内に流入した。さらに1815年には、ウィーン会議の措置によりイオニア諸島はイギリスの保護下で独立国として正式に認められ、オスマン帝国の支配を脱した。これら一連の動きは、間接的にはあるがギリシア人の民族運動の始動に弾みをつけた。

「フィリキ・エテリア」は、1814年、ロシア帝国領オデッサのギリシア人のディアスポラ・コミュニティで、3人のギリシア人商人エマヌエル・クサンソス、ニコラオス・スクフ

ァス、アサナシオス・ツァカロフによって創設された。位階制や入会儀式など、その制度はフリーメイソン団の影響を強く受けたもので組織的な武装蜂起によるオスマン帝国からのギリシア解放と独立国家樹立を目的とした。指導層は政治理念や解放後のギリシア社会について明確なヴィジョンを持っていなかったが、同結社が同じ東方正教会を信仰するロシアの支持を得ているとふれてまわることにより、オスマン帝国内のみならず、ロシア、イオニア諸島、西ヨーロッパや中央ヨーロッパなど諸地域に離散するギリシア人を糾合することに成功した。その会員数は、2,000人から3,000人であったと見込まれている。

1820年、ファナリオティス出身のギリシア人でアレクサンドル一世の副官を務めたロシア軍将校のアレクサンドル・イブシランディスが「フィリキ・エテリア」の総司令官に就任した。翌1821年3月、イブシランディス率いる「エテリア」軍はモルドヴァに侵入し、ここにギリシア独立戦争が開始された。この時オスマン帝国のスルタン・マフムト二世は、イピルス地方を支配していたムスリムのアルバニア人で帝国将軍のアリ・パシャ討伐のため相当数の帝国軍を動員していたため、「エテリア」軍はこれを好機ととらえたのであった。

ところが、「フィリキ・エテリア」の蜂起は、自らの楽観的な目算通りに運ばなかった。イブシランディスらは、セルビア人やブルガリア人などバルカン地域でギリシア人同様にオスマン帝国の支配下にある民族集団が「エテリア」軍に参加することを見込んでいたが、実際には彼らは東方正教会勢力の圧力を嫌っていた。また、ヨーロッパ列強は無論のこと、期待していたロシア政府からの支援も得られず、イブシランディスに至ってはロシア軍籍を剥奪された。結局、孤立した「エテリア」軍はドラガシャニの戦いでオスマン軍に撃破された<sup>6)</sup>。

イブシランディスの蜂起は失敗に終わったが、これを契機にペロポネソスやテッサリア、マケドニア、イピロス、エーゲ海の島々を含む帝国内諸地域において、ギリシア人による暴動や蜂起が起こった。そして、これらの散発的な反乱はやがて全面的な独立革命へと発展した。そのなかでもペロポネソス地方は、イブシランディスの蜂起のわずか3カ月後の1821年6月に蜂起を起こしているが、帝国の辺境地であったことに加え、在地の軍司令官がアリ・パシャ討伐遠征のため不在であったことから、帝国軍の反撃を免れた。以後、ペロポネソス地方はギリシア独立革命軍の中核地となった<sup>7)</sup>。

概して1824年頃までは、戦況はギリシア反乱軍にとって優位に展開し、ギリシア軍は海上・陸上を問わず帝国各地でオスマン軍に大打撃を与えた。また、ヨーロッパ列強が正統主義による秩序維持を原則とし、ギリシア暫定政府を交戦国として承認せず、戦争に不干渉の姿勢を示したのに対し、市民レベルではギリシア独立を支援する機運が高まった。ヨーロッパやアメリカから義勇兵がギリシア軍に参加し、さらにロンドンやパリ、ニューヨークなどでギリシア支援委員会が結成されて義損金や武器をギリシア軍へ送るなど活発な支援運動を展開した<sup>8)</sup>。

しかしながら、ギリシア軍はこの機に乗じて戦争に決着をつけることができなかった。独立戦争の立役者たちはオスマン帝国からギリシアを解放するという点では一致していたが、独立後のギリシアの政体のあり方や自分たちの位置づけをめぐる主張を異にした。元来、ギリシア系住民はオスマン帝国支配下で多様な社会集団を形成するとともに地方勢力ごとに自立的な政体を確立し、互いに党争を繰り返していたが、そのことが革命勢力の内部抗争にも顕れていた。例えば、戦争直後には、「フィリキ・エテリア」のイプシランディスの弟デミトリオスと名望家たちがペロポネソスに、マヴロコルダトス（ファナリオティス出身）が大陸ギリシア西部に、そしてネグリス（ファナリオティス出身）が大陸ギリシア東部にそれぞれ暫定地方政府を樹立した。革命勢力は、社会階層的には各地方の名望家が政治的指導力を持ち、クレフテスやアルマトリと呼ばれる匪賊や武装集団が軍事力の主体となり、そして帝国外在住の外交官兼貿易商人のファナリオティスや知識人エテロフソネスが組織化を図るかたちで形成されたが、党派は固定的ではなく、個人や集団、地域の利害に応じて内部分裂を繰り返した。ファナリオティスやエテロフソネス出身の指導者層が独立したギリシアをヨーロッパ型の近代国家として建設することを構想していたのに対し、他の社会集団は既得の権力基盤を独立後も地方自治体制のもとで維持することを考えていた。

1821年12月には、党派対立を解消する目的から、三政府の代表者がエピダヴロスに集まり、第一回国民会議を開催した。ここでマヴロコルダトスが大統領に選出され、ヨーロッパ諸国やアメリカに向けてギリシア独立がアピールされた。続いて1822年1月には主権在民の憲法が発布され、翌1823年には三政府は中央暫定政府に統合された。すなわち、対外的にはギリシア独立革命はヨーロッパ啓蒙主義やフランス革命の精神に帰依する運動として認識された。

しかし、これらの中央政体の樹立や憲法の発布は諸勢力の統一や団結のための意味を成さず、中央政府内部で派閥間の確執が高まり、1823年11月から1824年12月の間に2度の内戦を経験する結果となった。さらに派閥間の対立が泥沼化の一途を辿る間、オスマン帝国の要請を受けてエジプト軍が派遣され、その進撃を受けたギリシア軍は絶望的な状況に陥った。1825年2月にクレタ島が占領され、1826年にはペロポネソス地方のナヴァリノ、ミソロンギが陥落し、1827年にはついにアテネが占領された<sup>9)</sup>。

もはやヨーロッパ列強の介入以外に事態を收拾する術はないとの見方が中央暫定政府内で支配的となった。ヨーロッパ列強もまた戦争への立場を変えつつあった。とりわけイギリス、フランス、ロシア政府は、互いにどちらか一国が先に戦争に介入することで東地中海における権益を独占することを警戒していたためである。ギリシア暫定政府は、まず1824年、25年に2回にわたり、イギリス政府に仲介を求めた。イギリス政府はこの要請を丁重に退け、翌1826年にロシアと共同でギリシア独立戦争に介入するというペテルスブルク議定書に調印した。これにフランスも参加し、翌1827年のロンドン条約を以って三国のギリシア介入

が正式に決定した。同年10月、イギリス艦長エドワード・コリングトン卿率いる三国の連合艦隊は、ナヴァリノの海戦でオスマン＝エジプト連合艦隊に勝利した。翌1828年には露土戦争が再開してオスマン軍が敗北し、さらにフランス軍のペロポネソスに進軍するとの情報にエジプト軍が撤退した。こうして、三国の干渉によりギリシアの独立は決定的となった。

1829年、露土戦争後にアドリアノーブル条約が締結され、オスマン帝国はギリシアをオスマン宗主権下の自治国として認めることを受諾した。これに対し、イギリス政府はギリシアの完全独立を主張した。同地域においてロシア政府が強い影響力を持つことを危惧したためである。結局、1830年2月のロンドン議定書をもって、イギリス、ロシア、フランス三国保護下のギリシア国家の独立が承認された。独立承認の代償の一部として三国はギリシアに君主政体を採用し、さらに三国間の勢力均衡を維持するため、ギリシア国王にはバイエルン王ルートヴィヒ一世の次男オットーが選出された<sup>10)</sup>。

## 2. ギリシア独立革命の理念

### (1). 帝国外在住ギリシア人の影響

ギリシア独立革命の経緯を辿って明らかなように、ギリシア人によるオスマン帝国からのギリシア解放は、ヨーロッパの啓蒙主義やフランス革命思想を拠り所に展開した。そして、「エテリア」や「フィリキ・エテリア」の結成と蜂起、エピダヴロス憲法の制定や中央暫定政府の形成など、これらの理念を制度や運動など独立のための実践に変えるのに主導的な役割を担ったのは、ヴェレスティンリスやイブシランディス、マヴロコルダトスらファナリオティスやエテロフソネス出身のオスマン帝国外在住のギリシア人であった。

帝国外在住ギリシア人の影響力の高まりは、18世紀後半以降のオスマン帝国の中央政府の権力の衰退に伴うものであった。1768年に始まった露土戦争によってオスマン帝国は経済、軍事、領土保全などの面において弱体化していった。これにより、旧来の特権的なギリシア系社会集団の中に独立の推進力となる者が徐々に現れることになった。

例えばファナリオティスは、もともとオスマン帝国の通訳官の任を独占し、またスルタンの代理人としてドナウ川沿いの帝国属国の君主として権勢を得ていた。このような政府高官の地位に加え、ファナリオティスは商業や関税などの徴税請負により経済的地位を確立した。本来、ファナリオティスの特権はオスマン帝国の支配体制を前提としていたため、概して彼らは体制維持を望んでいたが、啓蒙思想を含めた西欧の思想や文化へのアクセスが容易であることに加え、その越境的な性格から、結果的に彼らが意図せずとも西欧思想や文化をバルカン地域に普及させる仲介者となったのは自然なことであった。やがて、その特権や越境性ゆえに自ら啓蒙思想の影響を強く受ける者が少なからず出現し、さらに1821年のギリシア独立戦争勃発を契機にオスマン帝国政府によりファナリオティスの任を廃止されて特権を失



## ギリシア独立革命と支援運動

ったことから、オスマン帝国に対抗的になっていったと言える<sup>11)</sup>。

旧来の特権階級の意識の変化に加え、この時期にオスマン帝国内外で新たな社会勢力として富裕なギリシア人商業階級が出現したこともまた民族運動の展開に大きな影響を与える結果となった。彼ら商人層はオスマン帝国の貿易を支配し、原材料を輸出してヨーロッパから加工品や日常製品を輸入していた。帝国内外のいたるところに貿易の拠点を持ち、地中海沿岸、バルカン半島、中欧、南ロシアなどの各地に商業コミュニティを形成し、経済的繁栄を築いた。そしてこれらのコミュニティを通じて、彼ら商人層はヨーロッパの文化的影響を強く受け、学校や図書館の寄進や出版事業への出資、若者のための奨学金の出資など様々な知的事業に財を投じた。すなわち、17世紀末から18世紀初頭にかけて起こったギリシア人社会におけるヨーロッパ思想・文化の受容と普及は、彼ら商人層の物質的な支援によって支えられていたのである。

例えば、出版事業を通してロックやヴォルテールのギリシア語訳や、啓蒙思想や自然科学に関する書物が多く出版され、学校の教科書としても利用されるなど、それまで一握りの特権階級にしか手の届かなかったヨーロッパの知的潮流が新興のギリシア人ブルジョアジーに一気に流れ込んだ。また、奨学金事業により多くのギリシア人の若者が、ドイツを中心にヨーロッパ各地の大学で学べるようになった。その結果、彼らギリシア人留学生は、啓蒙思想やフランス革命、ロマン主義的なナショナリズムの思想に触れ、さらにヨーロッパの知識層の精神に古代ギリシアの言語や文化が浸透していることを知った。すなわち留学生たちは、当時のヨーロッパの知識層を中心に興隆していた親ギリシア主義に接し、自分たちは古代ギリシアの遺産の継承者であり、ヨーロッパ文明と直接結びついていることを発見し、誇りを得たのであった<sup>12)</sup>。こうして、輩出された知識人層によってギリシア人としての民族意識が発達していったが、それは、ギリシア正教徒としてのアイデンティティではなく、プロゴノプレクシア（祖先へのこだわり）とアルヘオラトリア（古代崇拜）の二つの言葉に象徴されるような、ヨーロッパ文明の源流としての古代ギリシア文化の継承者としての意識であった。こうした知識層によって自覚された、いわゆる近代ギリシア人としての自我がオスマン帝国の支配からのギリシア民族の独立を推進していくことになった。彼らの意識の目覚めと革命・独立の希求から、1790年代から1830年代にかけて、ギリシア人知識層による新聞や雑誌がオスマン帝国内外で多数発行された<sup>13)</sup>。

このようなギリシア人知識層を代表する人物として、ギリシア古典学者のアダマンディオス・コライスが挙げられる。1748年にスミルナに生まれたコライスは、アムステルダムとモンペリエでそれぞれ商業と医学を学んだ後、1788年にパリへ移り住み、1805年から1833年に没するまで『エリニキ・ヴィヴリオシキ（ギリシア文庫）』と称される、ホメロス時代からプトレマイオス朝にいたるまでのギリシア古典の出版に精を出した。彼の出版物の多くをオスマン帝国外のギリシア商人たちが自分と子弟のために買い求め、また彼らは著作の出

版費用を出資するなどコライスを財政的に支えた。コライスの『エリニキ・ヴィヴリオスキ』校訂の取り組みは、まさに同胞であるギリシア人に向けての啓蒙活動であった。ヴォルテールやロック、親ギリシア主義の影響を受けたコライスは、ビザンティン以来のギリシア正教会が唱える反啓蒙主義こそがギリシア人を無知蒙昧に貶めてきたとし、教育を通して古代ギリシアへ回帰することでオスマンの支配からのギリシア民族の解放と再生が実現すると説いた。コライスはまた、著作の前書きの中でギリシア人読者に対し、古代ギリシアからの比類ない知的遺産の継承者としての自覚を促した<sup>14)</sup>。

## (2) 欧米知識人との交流

オスマン帝国外のファナリオティスや富裕商人層、そして知識層によって支えられた啓蒙思想や親ギリシア主義の思想は、ギリシア独立革命勢力の思想的基盤となり、帝国内外に周知された。1822年にギリシア中央暫定政府によって発布されたエピダヴロス憲法は、フランス革命期の憲法とアメリカ合衆国憲法をモデルに作られた。エピダヴロス憲法では民主的権利と市民的自由を宣言され、新生のギリシア国家は三権分立主義に基づいた共和政になることが想定されていた。また、大統領制が採用され、その権限の大きさはアメリカ大統領のそれに匹敵した。前述の通り、ギリシア革命勢力は派閥間対立が激しさを増していく中で、エピダヴロス憲法は実態がないに等しかったが、ヨーロッパ諸国やアメリカに配られ、ギリシア独立革命は自由主義に基づいて国家を樹立するための聖戦であるとの信念を欧米の人々に抱かせた<sup>15)</sup>。

また、親ギリシア主義の語りは、ギリシア暫定政府がヨーロッパ諸国やアメリカに資金援助を要請するときによく利用された。近代ヨーロッパの源流として古代ギリシアを位置付け、欧米諸国の人々にギリシアを支援することは古代ギリシア文明の恩恵に報いることに等しいと語った<sup>16)</sup>。これに対し欧米各国の人々の中には、この語り口をギリシア政府の海外からの資金調達のための常套句と冷ややかに見なす人々が少なくなく、親ギリシア派の支援委員会の委員も例外ではなかった<sup>17)</sup>。

しかしながら、ギリシア独立革命の理念は、オスマン帝国外在住ギリシア人の個人レベルの知的営為のみで実践されたとは言えない。それは彼らとヨーロッパやアメリカの知識人たちとの接触や交流を通して発達したものであると言える。親ギリシア主義に接し、その影響を受けたのはギリシア人商人や知識人、留学生だけでなく、ヨーロッパ各地を訪れていた欧米人も同様であった。彼らはグラント・ツアーの途中や留学先のゲッティンゲン大学などでギリシア人知識人と知り合い、交流を深めた。やがてギリシア独立革命が起こるとギリシア人知識人は独立の理念を実践へと練り上げ、他方で欧米出身の知識人は支援活動を発展させた。

例えば、コライスは欧米出身の様々な親ギリシア派の知識人と交流があった。1785年に

## ギリシア独立革命と支援運動

パリで後のアメリカ大統領トマス・ジェファソンと出会い、以後、ジェファソンの帰国後も親交を持ち続けている。1823年のジェファソンへの書簡には、新生のギリシア国家の政体についてアドバイスを求め、ジェファソンは西欧の政体の中で最も優れたものとしてアメリカの連邦制と民主主義を紹介している<sup>18)</sup>。また、ロンドン支援委員会の会員であったジェレミー・ベンサムにもギリシア国憲法の条項の内容について意見を求めている。実際、ギリシア現地におけるロンドン支援委員会の活動はベンサム主義に基づいたものであった<sup>19)</sup>。コライスはまた、パリでアメリカ人古典学者のエドワード・エヴェレットの訪問を受けている。独立戦争が勃発すると、コライスはエヴェレットにギリシア古典に関するパンフレットを送り、アメリカ市民の間に親ギリシア主義の啓発を試みた。エヴェレットは自ら編集長を務めていた雑誌 *North American Review* にコライスのパンフレットを掲載し、さらに新聞や集会、講演会を利用してギリシア独立支援をアメリカ市民に唱え、支援委員会の結成を結実させた。エヴェレットはまた、留学先のゲッティンゲン大学で同じく留学生であったギリシア人のヨルゴス・ガララキスと出会い、親交を深めている。ガララキスは後にギリシア中央暫定政府の議員となり、独立戦争中はエヴェレットに戦争の動きについて情報を提供していた<sup>20)</sup>。

ギリシア独立革命に対して、欧米の各国政府は全般的にギリシアを交戦国として認めず、戦争には不干渉の立場を取った。ヨーロッパ列強は正統主義によるヨーロッパ地域の秩序維持を掲げ、スペインやイタリアなどで蜂起がおこると軍隊を出動して鎮圧にあたった。特にドイツ各邦やオーストリア政府などはギリシア独立革命を非難し、例えばドイツ各地では政府による支援運動の妨害やギリシア独立に賛同する大学教員などに対する言論弾圧が起こった<sup>21)</sup>。しかしながら東地中海地域における経済的利権の獲得をめぐる列強は互いの動向を探り合い、特にイギリスやフランス両政府などはギリシア支援委員会が反体制的な会員によって結成されているにもかかわらず、委員会の活動を阻止することなく、時として相手方の政府要人のギリシア暫定政府に対する働きかけなどを探るためにむしろ支援委員会を利用した<sup>22)</sup>。

いずれにせよヨーロッパ各国の支援委員会は、帝国外在住ギリシア人とコンタクトを持つ親ギリシア派の人々により結成されたが、それぞれが独自に認識する「自由の精神」に基づく組織であった。ドイツ各邦では親ギリシア主義を唱える知識層を中心に、パリではフランス革命の精神を呼び起こされたボナパルト派を中心に、ロンドンでは反トーリー体制を掲げるベンサム主義者を中心に、そしてアメリカではアメリカ革命の精神を抛り所に社会改革運動を推進する市民を中心に活動が展開されていったのである。



### 3. アメリカ市民にとってのギリシア独立戦争

アメリカにおけるギリシア独立支援運動の主な推進力となったのは、ハーバード大学古典学教授エヴェレットのリーダーシップと新聞報道であったと言ってよい。エヴェレットは、オスマン帝国外在住のギリシア人知識人やギリシア暫定政府要人、またアメリカの親ギリシア派と親交を持ち、ギリシアとアメリカをつないで国内の支援運動を形成していった。独立戦争勃発直後の1821年5月、ギリシア暫定政府はアメリカ連邦政府と市民に支援を要請しているが、それが実際に全米の市民に広まったのは、エヴェレットの人脈と雑誌の活用が功を奏したからであった。手紙は連邦政府へ送られた一方、パリのコライスからエヴェレットへ送られ、1823年10月発行の雑誌 *North American Review* に掲載された。手紙はギリシア人が独立革命を起こしたことについて、「我々はあなた方に倣うことで、我々の先祖に倣うことになるであろう」と述べ、以下のように続けている。

あの野蛮人からギリシアを解放するために協力することで、[自由と平等の] 栄冠はあなた方アメリカ市民に輝くでしょう。あなた方こそ、文明国の義務である[古代ギリシア文明の] 恩恵に報いるという行いを果たすのに相応しい……。親愛なるペンヤワシントン、フランクリンの市民ならば、フォションやトラシュブルス、アラトスやフィロポエメンの末裔の懇願を決して拒まないことでしょう。<sup>23)</sup>

この要請に対し、一般市民の間に「ギリシア熱」が高まり、独立支援運動へと発展していった。このとき人々を支援に賛同させたのは、暫定政府の支援要請の手紙に表れているように、アメリカ独立革命の精神であった。

新聞報道もまた、早くからアメリカ人読者にギリシアへの同情心を募らせ、ギリシア独立支援運動の発展に影響を及ぼした<sup>24)</sup>。1821年6月に全国紙 *Nile's Weekly Register* 紙上でギリシア独立戦争勃発の第一報が報じられて以来、アメリカの有力新聞各紙は一般的にギリシア最良の論調で戦況を伝えていたが、ここでもギリシア独立戦争はアメリカ独立革命と結び付けられている。例えば記事の中には、戦闘におけるオスマン軍のギリシア人兵士や民間人に対する残虐行為を扇動的に伝えるものが多いが、そこではしばしば、その残虐性がアメリカ独立戦争におけるイギリス軍の行為に例えられている。1821年9月29日付けの *Nile's Weekly Register* 紙は、帝国内でオスマン軍が処刑したギリシア人住民の「鼻や耳をそぎ落とし」、防腐処理のため「塩漬けにし」てコンスタンティノーブルへ送ったと報じた後、皮肉を込めて次のように加えている。

[塩漬けの鼻や耳] は、あの頭蓋骨を彷彿とさせる。イギリス土産にするために奇妙な印をつけて分類し、収集していたものである。そして「神聖なる陸

下」の使者がそれらを「イギリス本国へ」送って、王室の趣味に添えていたのである。<sup>25)</sup>

ここでは、アメリカ独立戦争当時、イギリス軍が討ちとったアメリカ軍兵士の頭蓋骨を塩漬けにして本国へ送っていた行為に触れながら、オスマン帝国とイギリスを野蛮な専制主義勢力として結び付けている。独立戦争のみならず、1812年米英戦争の記憶からも、イギリスはアメリカの国家建設を阻む勢力と位置付けられてきた。

アメリカの一般世論がギリシア独立に賛同しつつある一方で、連邦政府はギリシア暫定政府の支援要請に対して丁重に同情の意を示しつつも、1823年のモンロー大統領の年次教書で連邦政府はヨーロッパ地域の政治には一切関与しないことを発表した。いわゆるこの「モンロー・ドクトリン」を以って、連邦政府はギリシアを正式な交戦国あるいは独立国として承認せず、独立戦争に直接介入しない立場を表明したのである。これにより連邦政府は、通商関係にあるオスマン帝国との戦争の可能性を回避し、ヨーロッパ列強を刺激することなく、合衆国の独立と主権を守ることができると考えた。実際のところ、アルバート・ギャラティンやダニエル・ウェブスター、ヘンリー・クレイなど多数の議員がギリシアの戦争支援と独立承認に賛成であったが、現実的な国際政治の枠組みの中でのアメリカの国益を考慮した末の連邦政府の決断を覆すには至らなかった<sup>26)</sup>。

親ギリシア派の一般市民の中には、連邦政府の対応に不満を露わにする人々もいた。例えば、フィラデルフィアの有力紙 *Aurora General Advertiser* の編集員のリチャード・ベン・スマミスは、連邦議員全体を指して「アメリカの心情、男らしさ、人道主義に欠ける」男性があまりにも多いと嘆いている。また、市民の多くが連邦政府へギリシア独立支援の嘆願書を送っている<sup>27)</sup>。しかし結果として、連邦政府に期待するのではなく、市民自ら組織的で実働的なギリシア支援運動を発展させる方向へ進んでいった。1823年12月にニューヨークで支援委員会が結成されるのに続いて、オールバニー、フィラデルフィア、ボストンなど北東部の都市で次々と支援委員会が発足し、さらに一ヶ月後には運動は南部や中西部を含めた全米の都市や農村に及んだ<sup>28)</sup>。

これら支援委員会が発行した委員会設立趣意書や支援を呼びかけるパンフレットにもアメリカ革命の大義が強調された。例えば、ニューヨーク支援委員会は、ギリシア人のことを「誰よりも人類の尊敬と感謝の念を集め、誰よりも傑出した人々の子孫」と呼び、「私たちの建国の父たちが示してくれたあの美徳に倣おうと奮闘して」といると彼らを称え、さらに「この戦争を否定する者にとっては、我々の革命は失われたに違いない」と述べている<sup>29)</sup>。フィラデルフィア支援委員会もまた、前述のギリシア暫定政府の支援要請の手紙に呼応するように、「ペンやワシントン、フランクリンの同胞ならば支援を拒むことはない」と宣言している<sup>30)</sup>。このように、もともとギリシア人知識層や革命勢力によって発せられた親ギリシア主義はアメリカ独立革命と結び付けられ、そのことによってギリシア独立支援はアメリカ

市民にとって意義あるものとして解釈された。

支援活動家たちはまた、ギリシア独立戦争をイスラム教徒の支配からのキリスト教徒の解放として位置付け、一般市民に支援運動を促した。例えば、エヴェレットは*North American Review*誌上で、ギリシア独立戦争を「三日月に対する十字架の戦い」と称し、「我々アメリカ人と同じキリスト教徒が野蛮な異教徒の貴族にひれ伏している」としている。さらにエヴェレットは、異質な信仰を持つ野蛮な軍隊」がアメリカになだれ込んでくる情景を想像するように加え、読者の不安感を煽っている<sup>31)</sup>。この文脈からは、キリスト教とイスラム教を文明と野蛮、民主主義と専制主義の対立と同一視し、アメリカ人とギリシア人の両者を前者のカテゴリーに位置付けているのがわかる。義勇兵としてギリシア軍に参加し、現地からボストン支援委員会へ通信を送っていたジョナサン・ミラー大佐は、ギリシア人は「私たちの建国の父たちと同じように、自由と独立のために」苦しんでいるが、さらに彼らが戦っている相手は「キリスト教徒ではなく、モスLEM勢力」であるに加え、この戦争をいわゆる聖戦としている<sup>32)</sup>。こうした語りは、一般アメリカ市民にキリスト教徒であることの自覚を促し、助けを請う「兄弟」を救済する慈悲の精神を思い起こさせることを目的としていた。

このようなキリスト教普及の言説は、18世紀末から19世紀初頭にかけてアメリカ社会で高まった第二次覚醒運動と呼ばれるプロテスタンティズム復興運動の文脈に位置付けられる。特に福音主義教会、バプティスト教会、メソジスト教会の牧師たち指導者が中心となり、旧来のカルヴァン派に特有の権威主義や位階制度を含めた教会の支配的制度を否定し、万人の救済と現世におけるキリスト教的楽園の建設をアメリカの共和主義と結び付けながら人々に布教した。また、これと関連してキリスト教精神に基づいた慈善団体が数多く結成され、奴隷制度廃止や禁酒運動など多様な社会改革運動を展開した<sup>33)</sup>。

さらに、これら一連のプロテスタンティズム復興運動はアメリカ国内のみならず、海外にも改革が向けられた。ギリシア独立革命当時、すでにアメリカのプロテスタントの伝道協会が東地中海地域へ布教活動を展開していた。伝道師たちは、権威的なギリシア正教会こそがギリシア人を無知で迷信深い蒙昧の状態に貶めているとし、彼らに純粋なキリスト教の教義を布教し、精神的な回生をもたらすことを自らの使命とした。そして、ギリシア独立を人々のギリシア正教会からの脱皮の好機と見なし、さらにオスマン帝国下のその他の民族にもプロテスタンティズムへの改宗を波及させようと考えていた<sup>34)</sup>。

支援活動家の語りにおける他の顕著な点として、イギリスをはじめヨーロッパ列強とアメリカの差別化が挙げられる。ヨーロッパ諸国がギリシア独立戦争に対して不干渉の立場を表明し、ギリシア革命勢力に対して冷淡で非協力的であるばかりか、オスマン帝国軍のギリシア人に対する蹂躪を黙認し、さらには加担する様子は新聞各紙で盛んに伝えられてきたが、支援委員会のパンフレットでもこの点が指摘されている。例えば、フィラデルフィア支援委

## ギリシア独立革命と支援運動

員会は、次のようにヨーロッパ勢力を非難している。

ヨーロッパの各国政府は無関心に戦争を眺めています。[ギリシア暫定政府]の議員たちは侮辱され、封鎖部隊は壊滅され、捕虜になることを強要されたのです。中立の旗印を掲げる[ヨーロッパ各国の]商船は、いまや敵方を支援する貨物船に成り下がっています。<sup>35)</sup>

アメリカ各地で支援委員会が結成された1823年当時は、すでにヨーロッパ各地で市民によるギリシア支援の活動が盛んに行われていた。ヨーロッパ各国政府が、いわゆる「革命」を体制や地域の秩序を脅かし、社会を無秩序に陥れるものとして、ヨーロッパ各地で起こる蜂起や反乱に対し軍事的介入による制圧を断行するなかで、市民がギリシア独立革命を擁護することは、反体制派として危険視される可能性があることを意味した。アメリカ各地の支援委員会は、このようなヨーロッパの状況に比べてアメリカでは一般に連邦政府と市民の間に一般に政治的信条をめぐる対立や隔たりがないにも関わらず、支援運動はヨーロッパに出遅れている点を指摘している。フィラデルフィア支援委員会のパンフレットは、以下のように問いかけている。

イギリスやドイツ、フランスでは、市民たちが、中には高貴な身分の人々までもが、誇りを持ってギリシア十字の旗印のもとに整列し、気前の良い人々が資金や武器、食糧や衣料を惜しみなく寄付しているというのに、アメリカだけが何もしないというのでしょうか？

……アメリカ革命を戦った[兵士の中に]、いまも生きている人がいるはずで  
す。あの暗黒の戦闘の日々の中で、この上なく粗末な食事や衣服でもどんなにか有難いものであったか、私たちに語ってくれることでしょう。……さればあなた方に尋ねましょう。いまはこんなにも快適な状態にあって、ギリシアの兄弟のために何をあげることができるのでしょうか。一番小さな寄付でさえも彼らは感謝することでしょう。<sup>36)</sup>

ここでは、アメリカがヨーロッパ諸国とは異なり、独立革命を成し遂げて政治的にも物質的にも安定した社会へと発展した様子を指摘し、一般市民の徳として慈善活動に目を向けるよう読者に促していることが指摘される。ボストン支援委員会のパンフレットもまた、ヨーロッパ各国から一般市民が義勇兵となってギリシアへ渡り、義捐金や物資を供給していることに触れ、以下のように呼び掛けている。

地上で最も自由な国[であるアメリカ]だけが、自由のためにもがき苦しんでいる勇敢な人々のために何の支援もしないままにいるなんて、もうやめようではありませんか。<sup>37)</sup>

こうして、エヴェレットを含め支援活動の指導者たちは、上述のようなプロパガンダ活動を使ってギリシア独立支援運動を全国に普及させた。各地の支援委員会は、貿易商人、銀行

家、企業家、聖職者など地元の有力者が役員として組織し、義捐金を募るほか、慈善舞踏会や演劇を開催して寄付金を集めた。また、ボストン支援委員会は、義勇兵に現地での滞在費用を支給し、彼らのスポンサーとなった。また、連邦政府にギリシア独立を承認する趣意書を提出し、親ギリシア派の議員に懇請して州政府にギリシア独立の承認を促すなど、活動は民間レベルに留まらなかった。また、上述のように中産階級層の白人男性によって支援団体が組織化された一方で、女性や学生、職人や労働者など多様な社会背景の人々が義捐金を寄付した。その結果、1824年に2度にわたり総額37,000ドルの義捐金が軍資金としてギリシア暫定政府特使宛てに2度にわたって送金された<sup>38)</sup>。

以後、アメリカにおける「ギリシア熱」は急速に冷めていった。主要新聞は戦況を伝え続けたが、その内容はギリシア軍の敗退や、ギリシア革命勢力内で繰り返される党派分裂と内戦、ギリシア軍の主力であるクレフテスの戦闘におけるオスマン軍兵士同様の蛮行など、ギリシア方のイメージを損なうものが目立つようになった。特にクレフテスは独立革命を台無しにする無秩序、無節操、野蛮な存在として語られ、アメリカ人義勇兵もまた、クレフテスの戦闘ぶりを「アメリカ・インディアン」に匹敵すると伝えた<sup>39)</sup>。ギリシアへの支援は義勇兵など個人レベルにとどまり、一般市民の間には無関心の空気が広まった。

ギリシア支援運動が再び盛り上がるのは、1826年末以降のことであった。今回もまた、エヴェレットのネットワークによって始まったと言ってよい。エヴェレットは、アメリカ人義勇兵やギリシア暫定政府要人から送られてくる通信を通して戦況や被災地の様子など情報を得ていた。エジプト軍の侵攻によってペロポネソス地方やポロス島などでギリシア軍が敗退し、被災地のギリシア系住民の惨状は悲惨を極めた。エヴェレットは、まずフィラデルフィア支援委員会の指導者であったマシュー・ケアリーに手紙で現地の惨状を知らせるとともに救援活動の始動を呼びかけた。エヴェレットに賛同したケアリーは新たに支援委員会を結成し、被災者のために救援物資を輸送する活動を起こし、一般市民に物資や資金の寄付を募った。ケアリーの活動はニューヨーク支援委員会にも伝播し、さらにニューヨーク州やコネチカット州など北東部一体の住民と学生を中心に運動が広まっていった<sup>40)</sup>。

各地の支援委員会は、人道主義の観点やキリスト教精神に基づいた、女性や子ども、老人の被災者への物資供給に限定され、ギリシア暫定政府やギリシア軍への支援ではなかった。たとえば、ボストン支援委員会は、活動を「慈善活動、またはキリスト教徒のチャリティー」と位置付けている。1823年時の活動のように、支援運動が南部や中西部に波及することはなく、古代ギリシアを賛美する情緒的な語り口のプロパガンダもなかったが、食糧や衣料、薬など一般市民から寄付された救援物資は、1827年に合計6隻の貨物船でギリシアへ送られた。その額は76,973ドル8セント相当で、結果として1824年に送金された義捐金の2倍を上回っていた<sup>41)</sup>。

ニューヨーク港を出発した物資はギリシアに到着すると、義勇兵が直接被災地に足を運ん



## ギリシア独立革命と支援運動

で住民に物資を配った。義勇兵は、被災地の惨状や支援物資の配布状況を各支援委員会代表のニューヨーク支援委員会に報告した。ニューヨーク支援委員会は義勇兵からの通信を冊子に編集して発行し、一般市民に配布してさらなる支援を募った<sup>42)</sup>。また、ギリシア軍に軍医として参加したボストン出身のサミュエル・ハウは、1828年に帰国するとギリシアに病院を設立するための資金集めに奔走し、ハドソン川沿い地域を自ら歩いて住民に寄付を直訴し、結果として60,000ドル相当の救援物資がボストンおよびニューヨーク支援委員会に送られた<sup>43)</sup>。このように、1826年以降の支援活動は、戦争で困窮した民間人の生活を支え救済するものとしてまとめられる。すなわち、ギリシア支援運動は1823年から1828年にかけてその特徴が変容したことが指摘されるのである。

### むすびにかえて

アメリカにおけるギリシア独立革命支援運動の普及は、独立革命に思想的基盤を与えたオスマン帝国外在住のギリシア人知識人とアメリカ人知識人との接触によるところが大きかった。両者を繋いでいたものは、当時のヨーロッパの思想的潮流であった親ギリシア主義であり、古代ギリシアと近代ヨーロッパが繋がっているという感触であった。親ギリシア主義に触れることで、ギリシア人知識人は、ヨーロッパ文明の祖である古代ギリシア人の末裔であるという自我を再発見し、アメリカ人知識人は近代ヨーロッパの源流として古代ギリシアを再評価した。

しかしながら、アメリカ市民によるギリシア独立支援活動は、近代ギリシア人のための制度や秩序の構築というよりも、同時代のアメリカの市民社会形成を、ギリシアを実践の場として展開していくことであった。言い換えれば、古代ギリシアの制度や古典を源流としながら、アメリカ革命によってヨーロッパより継承した啓蒙思想を、国民国家の制度や秩序としてどのように発達させていくかという社会的潮流が彼らのギリシア独立支援運動に反映されているのである。

19世紀初頭のアメリカは、1812年米英戦争での勝利を契機に国民国家としての体制が固まり、人々の間にはアメリカ人としての意識、すなわちなショナリズムの確立が進んだ時代であった。例えば、アメリカは植民地時代より民主主義や共和主義を国家原理として実践してきたという神話が、独立革命50周年を祝って各地で開催された祝祭を通して、信仰にも匹敵するものとなって人々に普及し、アメリカ人としての意識を作り上げた。

また、言い換えるならば、それはアメリカ「市民」が形成された時代であった。1820年代には、ほぼ全ての州で成人白人男性の普通選挙制度が施行され、有産階級や教養のある一部のエリートによる統治機構の監視体制が崩壊し、市民の政治参加による共和制国家となっていく。また、北東部における急速な経済発展と西部における領土拡大の展開は、平等な

機会を希求する一般市民の社会進出を経済的側面においても顕著なものとし、貿易商人、銀行家、製造業、専門職などを中心に中産階級層が出現した。こうした民主主義の普及、あるいは「市民」の概念の大衆化は、他方でいわゆる白人男性主導型の社会の確立を意味し、アフリカ系住民や先住民の市民的権利は剝奪され、女性のそれはモラルの擁護者としての役割に限定された<sup>44)</sup>。

こうした状況の中で、前述の通り、北部の中産階級層を中心に第二次覚醒運動の盛り上がりから、社会改革運動が高揚し、無数の各種アソシエーションが結成された。これについては、急速な社会変革に対する人々の不安と、それゆえの国民としての一体感の希求を反映していることが指摘される<sup>45)</sup>。あるいは、アメリカ史研究者の金井光太郎氏が述べているように、「一国の経済の中で幸福を追求する国民が、自己の利益と公共の利益をつねに関連させるように積極的に政治に参加するように」<sup>46)</sup> になった結果、人々は社会改革運動を「市民」の公共における責任として位置付け、これに参加したとも説明される。

アメリカにおけるギリシア独立支援運動は、まさにこの「市民」主導の社会改革運動の一環であった。そのことは、技術的側面においても倫理的感性の面においても説明される。支援団体は中産階級の白人男性によって結成・組織化され、運動を推進する方法としてマスコミやプロパガンダが利用され、典型的な活動内容として募金活動や慈善活動、連邦政府や州政府への直訴が展開された。支援運動は、ギリシア独立革命の精神をアメリカ独立革命の精神に置き換え、かつ、ギリシア復興をキリスト教精神に則った救済活動に転換することにより、アメリカ「市民」の公共の責任として意味を成した。また、ギリシア独立革命に関与するイギリスをはじめとする反革命的なヨーロッパ各国政府の姿勢、および自由主義を支持し支援活動を展開する市民層と自己を対置させることにより、アメリカのナショナリズムがヨーロッパとの断絶と継承の双方を含みながら形成されていることが示唆される。すなわち、ギリシア独立支援運動を通してのアメリカのナショナリズムと「市民」像は、支援（あるいは改革）の対象であるギリシア人と、自らの競合相手であるヨーロッパ世界との三すくみの関係性の中で模索されたことが指摘されるのである。

注—————

- 1) 桜井万里子編『ギリシア史』、山川出版、2005年、272頁。
- 2) ヨーロッパ各国の親ギリシア主義と支援委員会の活動については英語文献にとどまるが以下を参照。William St. Clair, *That Greece Might still be Free: The Philhellenes in the War of Independence* (London: Oxford University Press, 1972); Suzanne L. Marchand, *Down From Olympus: Archaeological and Philhellenism in Germany, 1750-1970* (Princeton: Princeton University Press, 1996); Nina M. Athanassoglou-Kallmyer, *French Images from the Greek War of Independence, 1821-1830* (New Haven: Yale University Press, 1989); Woodhouse, *The Philhellenes* (Rutherford: Fairleigh Dickinson University Press, 1969); Allan Cunningham, "The Philhellenes,

- Canning and Greek Independence,” *Middle Eastern Studies*, vol. 14, no. 2, (May 1978) : 151–81; F. Rosen, *Bentham, Byron and Greece: Constitutionalism, Nationalism and Early Liberal Political Thought* (Oxford: Clarendon Press, 1992). また、ホフマンは、社会改革運動を欧米諸国における同時代的潮流として再考し、ローカルな地平を超えた活動としてギリシア支援運動を位置付けている。シュテファン＝ルートヴィヒ・ホフマン、山本秀行訳『市民結社と民主主義 1750–1914』、岩波書店、2009年、58–59頁を参照。
- 3) アメリカにおけるギリシア独立支援運動の展開についての代表的な研究として、以下を参照。Edward Mead Earle, “American Interest in the Greek Cause, 1821–1827,” *American Historical Review*, vol. 33 (1927); Myrtle A. Cline, “American Attitude towards the Greek War of Independence 1821–1828” (Ph. D. diss., Columbia University, 1930); Charles L. Booth, “Let the American Flag Wave in the Aegean: American Responds to the Greek War of Independence (1821–1824)” (Ph. D. diss., New York University, 2005); Angelo Repousis, “Greek-American Foreign Relations From Monroe to Truman, 1823–1947” (Ph. D. diss., Temple University Press, 2002); Repousis, “The Cause of the Greeks’ : Philadelphia and the Greek War for Independence, 1821–1828,” *The Pennsylvania Magazine of History and Biography*, Vol. CXXIII, No. 4 (October 1999) : 333–63; 拙稿「19世紀初頭ギリシア独立戦争とアメリカの自他認識」、『19世紀学研究』、第3号(2009年) : 183–205頁。
  - 4) この章におけるギリシア独立戦争と独立国家樹立までの経緯については、以下の文献を参照。桜井『ギリシア史』、279–283頁; リチャード・クロック著、高久暁訳『ギリシアの歴史』、創土社、2004年、13–53頁; 阿部重雄『ギリシア独立とカポディーストリアス』、刀水書房、2001年、85–106、139–180頁。
  - 5) リガス・ヴァレスティンリスについては、クロック『ギリシアの歴史』、28頁; 桜井『ギリシア史』、276–77頁; 阿部『ギリシア独立とカポディーストリアス』、88頁を参照。阿部の著書ではリガス・フェライオスと紹介されている。
  - 6) 「フィリキ・エテリア」とアレクサンドル・イブシランディアスの蜂起については、阿部『ギリシア独立とカポディーストリアス』、85–106頁に詳述されている。他、クロック『ギリシアの歴史』、30–32頁; 桜井『ギリシア史』、277–279頁を参照。
  - 7) 阿部『ギリシア独立とカポディーストリアス』、140頁; 桜井『ギリシア史』、279頁。
  - 8) クロック『ギリシアの歴史』、33頁; 桜井『ギリシア史』、280頁; 阿部『ギリシア独立とカポディーストリアス』、143–145頁。
  - 9) クロック『ギリシアの歴史』、33–36頁; 桜井『ギリシア史』、280–283頁; 阿部『ギリシア独立とカポディーストリアス』、152頁。
  - 10) 阿部『ギリシア独立とカポディーストリアス』、155–167頁; 桜井『ギリシア史』、283–285頁。
  - 11) クロック『ギリシアの歴史』、22–24頁; 桜井『ギリシア史』、243–246頁。
  - 12) ヨーロッパ概念の一般化は17世紀から18世紀初頭にかけて生じた。西欧において特に知識人を中心に古代ギリシアを理想視する見方は18世紀半ばに始まる。藤縄謙三「近代におけるギリシア文化の復興」、藤縄謙三編『ギリシア文化の遺産』、南窓社、1993年参照。
  - 13) クロック『ギリシアの歴史』、24–25頁; Catherine Koumariou, “The Contribution of the Intelligentsia towards the Greek Independence Movement, 1798–1821,” Richard Clogg ed., *The Struggle for Greek Independence* (Archon Books, 1973), 68–72.

- 14) 桜井『ギリシア史』, 274-275頁; 柴『バルカン史』, 1598-159頁; Olga Augustinos, "Philhellenic Promises and Hellenic Visions: Korais and the Discourses of the Enlightenment," Katerina Zacharia ed., *Hellenisms: Culture, Identity, and Ethnicity from Antiquity to Modernity* (Hampshire: Ashgate, 2008).
- 15) 阿部『ギリシア独立とカポディーストリアス』, 141-143頁; Repousis, "Greek-American Foreign Relations," 53; St. Clair, *That Greece Might still be Free*, 94.
- 16) 例えば, ギリシア暫定政府議員のマヴロミハリスは, 1821年5月付けでアメリカ政府および市民に支援要請の手紙を送っている。拙稿「19世紀初頭ギリシア独立戦争」, 183頁。
- 17) Woodhouse, *The Philhellenes*, 37-38. もともとヨーロッパ知識人の意識においてギリシア人は, 「オリエント」と「ヨーロッパ」の間の境界人として認識されていたが, より前者に近く, ネガティブなイメージを伴った。エドワード・W・サイード (板垣雄三, 杉田英明監修, 今沢紀子訳)『オリエンタリズム』上・下, 平凡社, 1993年参照。
- 18) Repousis, "Greek-American Foreign Relations," 52-53; Frederiki Pappas, *Portraits of Historic American Philhellenes* (exhibition catalogue, Washington, D. C., May 1996), 12-17.
- 19) Paschalis M. Kitromilides, "Jeremy Bentham and Adamantios Korais," originally run in: *The Bentham Newsletter*, no. 9 (June 1985), 1-17; compiled in: Kitromilides, *Enlightenment, Nationalism, Orthodoxy* (Aldershot: Ashgate, 1994). マヴロコルダス大統領もまた改正憲法の内容についてベンサムにアドバイスを求めている。St. Clair, *That Greece Might still be Free*, 148-49を参照。ロンドン支援委員会のベンサム主義に基づいた支援活動の実践については, Woodhouse, *The Philhellenes*, 105-8; St. Clair, *That Greece Might still be Free*, 185-94; Rosen, *Bentham, Byron and Greece*を参照。
- 20) Repousis, "Greek-American Foreign Relations," 56-57; Stephen A. Larrabee, *Hellas Observed* (New York: New York University Press, 1957), 34-35.
- 21) St. Clair, *That Greece Might still be Free*, 60-65.
- 22) *Ibid.*, 135-36.
- 23) Edward Everett, "Coray's Aristotle," *North American Review*, Vol. XVII (October 1823): 415-16.
- 24) 19世紀初頭アメリカにおける新聞の世論形成への影響力については, Carl R. Zimmerman, "Philhellenism in the American Press during the Greek Revolution," *Neo-Hellenika*, II, 181-210; Norval Neil Luxon, *Nile's Weekly Register: News Magazine of the Nineteenth Century* (Baton Rouge: Louisiana State University Press, 1947); Jeffrey L. Pasley, "The Newspaper-Based Political System of the Nineteenth-Century United States," Pasley, *"The Tyranny of Printers": Newspaper Politics in the Early American Republic* (Charlottesville: University of Virginia Press, 2003)を参照。
- 25) *Nile's Weekly Register*, 21 (September 29, 1821): 79.
- 26) モンロー・ドクトリンとギリシア独立承認をめぐる議会内の議論については, Booth, "Let the American Flag Wave in the Aegean": Chapters 4-6を参照。
- 27) *Aurora General Advertiser* (December 29, 1824) in: Repousis, "The Cause of the Greeks": 341.
- 28) Cline, "American Attitude," Chapter VI.
- 29) *Address of the Committee of the Greek Fund of the City of New York, to Their Fellow-Citizens throughout the United States* (New York: J. W. Palmer Co., 1823), 6-10.

- 30) *Address of the Committee Appointed at a General Meeting, Held in Philadelphia* (December 11, 1823).
- 31) Everett, "Coray's Aristotle": 421.
- 32) *Letters by Howe and Miller Reporting on the Situation in Greece*, in Constantine G. Hatzidimitriou ed., *"Founded on Freedom & Virtue": Documents Illustrating the Impact in the United States of the Greek War of Independence 1821-1829* (New York: Aristide D. Caratzas, 2002), 358.
- 33) 第二次覚醒運動と社会改革運動については、Joyce Appleby, *Inheriting the Revolution: The First Generation of Americans* (Cambridge: Harvard University Press, 2000), Chapter 7; Steven Mintz, *Moralists and Modernizers: America's Pre-Civil War Reformers* (Baltimore, 1995) を参照。
- 34) Theodore Saloutos, "American Missionaries in Greece: 1820-1869," *Church History*, 24 (1955): 152-74; Gerasimos Augustinos, "'Enlightened' Christians and the 'Oriental' Churches: Protestant Missions to the Greeks in the Asia Minor, 1820-1860," *Journal of Modern Greek Studies*, 4 (1986): 129-42.
- 35) *Address of the Committee Appointed at a General Meeting, Held in Philadelphia*.
- 36) *Ibid.*
- 37) *Address of the Committee Appointed at a Public Meeting Held in Boston, December 19, 1823, For the Relief of the Greeks, to Their Fellow Citizens, in the North American Review* (1824).
- 38) Earle, "American Interest," 51-52; Cline, "American Attitude," Chapters I-II, 104-8; Repousis, "Greek-American Foreign Relations," Chapter 2.
- 39) 拙稿「19世紀初頭ギリシア独立戦争」, 196-199頁。クレフテスの残虐性に関連して、当時アメリカではオスマン軍によるギリシア人に対する残虐行為が強調されて報道されていたが、ギリシア軍によるトルコ人への殺戮の実態はあまり報道されていなかった。また、19世紀初頭の「ギリシア」にあたる諸地域では、ギリシア系、トルコ系、アルバニア系、スラヴ系を含むイスラム教徒が多かった。ギリシア独立戦争はキリスト教徒によるイスラム教徒に対する戦いであるとの位置付けから、ギリシア独立戦争と国民国家樹立は、これらイスラム教徒への殺戮を必然的に伴ったことは明白である。
- 40) Cline, "American Attitude," 125, 127, 129-34.
- 41) *Ibid.*, 138-41; Repousis, "Greek-American Foreign Relations," Chapter 3.
- 42) 例えば以下を参照。Miller, 26, 29 May; 10, 11 June 1827, in Hatzidimitriou, *"Founded on Freedom & Virtue"*, 335-39; and *Nile's Weekly Register*, vol. 33 (September 15, 1827).
- 43) Laura E. Richards, *Letters and Journals of Samuel Gridley Howe*, vol. 1 (Boston: Dana Estate & Co., 1909), 278-82; Cline, "American Attitude," 141-45.
- 44) Joyce Appleby, *Inheriting the Revolution: The First Generation of Americans* (Cambridge: Harvard University Press, 2000); 金井光太郎「セルフメイドの国民性と市民—アメリカにおける臣民・市民・国民」, 立石博高、篠原琢編『国民国家と市民 包摂と排除の諸相』, 68-91頁。
- 45) Gordon S. Wood, *Radicalism of the American Revolution* (New York: Random House, 1994), 306. また、資本主義の発達がアメリカの社会改革運動の心性の萌芽に及ぼした影響は大きい。例えば、Thomas L. Haskell, "Capitalism and the Origins of the Humanitarian Sensibility, Part 2," *American Historical Review*, Vol. 90, No. 3 (June 1985): 547-66 を参照。
- 46) 金井「セルフメイドの国民性と市民」, 71頁。



\*本論稿は、2009年度東京経済大学個人研究助成費（A）による研究成果の一部です。